

オンライン座談会 開催レポート

不登校児童生徒も 安心して学べる場を創るには？

— 予算面も含めた取り組みの事例を基に考える —

2024年度のVIEWnext教育委員会版 Vol.1の発刊後に、特集のテーマである「不登校児童生徒への支援」について、どのような施策が効果的なのか、施策の実行に必要な予算をどのように確保するのかといった論点で、誌面で紹介した自治体の教育長や有識者が語り合った。全国から約60人の教育長及び教育委員会関係者が参加した同座談会をレポートする。

日時 2024年7月20日(土) 13:00～14:30 参加対象者 教育長など 形式 オンライン 参加費 無料

開催概要

- プログラム
- VIEWnext教育委員会版 Vol.1・特集の紹介
 - 2つの自治体(戸田市教育委員会/熊本市教育委員会)の事例紹介
～各施策の効果、予算の工夫点など
 - パネルディスカッション「不登校児童生徒も安心して学べる場をどう創るか」

登壇者



戸ヶ崎 勤
とがさき・つとむ
埼玉県
戸田市教育委員会
教育長



遠藤洋路
えんどう・ひろみち
熊本県
熊本市教育委員会
教育長



和久田 学
わくた・まなぶ
公益社団法人
子どもの発達科学研究所
所長・主席研究員



小村俊平
こむら・しゅんぺい
ベネッセ教育総合研究所
教育イノベーション
センター長

モデレーター



本誌 Vol.1 はウェブで
ご覧いただけます！

特集「不登校児童生徒も安心して学べる場を創る」の記事は、教育総合情報サイトVIEWnext ONLINEでご覧いただけます。右の2次元コードからアクセスしてください。



2つの自治体(戸田市教育委員会/熊本市教育委員会)の事例紹介～各施策の効果、予算の工夫点など

◎戸田市教育委員会 戸ヶ崎勤教育長

戸ヶ崎教育長はまず、同市の教育改革の全体像を説明。産官学連携を通じて、産官学それぞれが持つ研究成果や情報などを活用しながら認知能力・非認知能力の育成を図っていると語った。同市の予算のうち約16%が教育費だが、児童生徒数の急増による教室不足や校舎の老朽化への対応といったハード面の費用がその大半を占め、ソフト面に予算がかけられない状況を明かした。不登校児童生徒への支援に関する施策は、主に4つについて予算額を示しながら説明した(図1)。中でも教室に居づらい子どもの居場所として設けた「ぱれっとルーム」は、小学校3校で試行したところ、複数年にわたって不登校だった児童の登校につながるなどの効果がすぐに見られたため、年度途中で補正予算を組み、市内全小学校への年度内導入を実現。児童が担任以外の教職員と話す機会が増え、不登校児童への組織的な支援の契機となった。そうした成果もあったことから、同施策の必要性を財政局に説明しやすかったと語った。

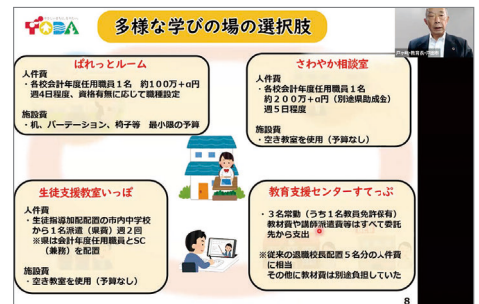


図1 戸市の戸ヶ崎教育長は、多様な学びの場を担保する施策について、それに係る予算額も示して説明。

◎熊本市教育委員会 遠藤洋路教育長

遠藤教育長は、同市では不登校に限らず、病気や経済的理由なども含めた長期欠席児童生徒に対する支援を講じていると説明。学校・学校外・オンライン・個別と、児童生徒一人ひとりの状況に対応できる重層的な施策を示した。そのうち、社会とつながっていない子どもを減らすために始めた、オンライン学習「フレンドリーオンライン」は、長期欠席児童生徒の約1割にあたる約400人が利用。利用者へのアンケートでは、約9割が「満足」と回答し、生活習慣・安心感・学習意欲・コミュニケーション・自尊感情が利用開始3か月後に向上したといった成果も得られたと説明した。同市の長期欠席児童生徒支援策の予算は年々増加しているが、それでも不登校対策サポーターの配置は中学校2校あたり1人とどまっている。新規事業の立ち上げの際には、国の交付金や委託事業を活用するほか(図2)、施策を積極的に発信し、市民からの理解につなげているという。

交付金、委託事業の活用		
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	次世代の学校 教育現場を見据えた先端技術 教育データの利活用推進事業
金額	約370万円	R4: 約610万円 R5: 1,000万円
整備内容	学習支援業務委託、ノートパソコン、大型モニター、ビデオカメラなど	学習支援業務委託、バーチャル空間 使用料、タッチボードの作成、自律走行型パーソナルロボット購入
事業内容	「フレンドリーオンライン」随ひとり取り残さない教育ICTを活用したオンライン学習支援事業	「フレンドリーオンライン」×「バーチャル教室」×「タッチボード」×「自律走行型ロボット」による不登校児童生徒支援の充実

図2 熊本市の遠藤教育長は、交付金や委託事業について、交付額とその用途を示した。

パネルディスカッション「不登校児童生徒も安心して学べる場をどう創るか」

パネルディスカッションは、ベネッセ教育総合研究所の小村俊平教育イノベーションセンター長による進行の下、行われた。まず、公益社団法人子どもの発達科学研究所の和久田学所長が、戸田市と熊本市の事例紹介を踏まえて、「学びの選択肢がかなり増えていることを実感した。子どもと支援策とのマッチングが重要になるが、それはどう行っているのか」と、両教育長に質問した。戸ヶ崎教育長は、ケース会議を重視していると回答。「担任1人だけでなく、学校がチームとして総力を結集して子どもの課題に向き合うことが、より適切な支援につながると考える」と語った。遠藤教育長は、「誰かがマッチングするというよりも、子ども自身が自分に合っていると感じられることが大切だ。まずは子どもが体験して、よかったら本格的に進める方法を本市では採っている」と回答した。

続いて小村が、事前に参加者から募った質問の1つとして、「予算や人材に限られる中、どこから着手するのが効果的か」と問いかけた。戸ヶ崎教育長は、これまでの実践を踏まえて、「小学校段階からの支援がより効果的」と回答。「ばれっとルームは子どもが心を充電する場所となり、不登校の予防につながっている」と続けた。一方、遠藤教育長は、「新たな予算を必要としない方法をまずは考える。フレンドリーオンラインは再任用教員を充てることで、人件費を追加することなく始めることができた」と回答した。企業からの人材や教材などの無償提供、国や県からの交付金などを活用して取り組みを始め、成果が出たら財政局に予算要求を行い、事業を継続させるという。予算に関連して、「財政局に成果やエビデンスをどう示しているか」と小村が問うと、戸ヶ崎教育長は、「議会や首長部局、財政局などに学校を直接見ってもらうようにしている。『予算をかけずにこれだけの成果を出している。より大きな成果を出すためには予算が必要だ』と訴えている」と回答。遠藤教育長は、「子どもを持つ議員もいる。その議員が実感している施策の成果を他の議員に広めてもらうのも1つの方法だ」と回答した。エビデンスの示し方については、「例えば、不登校対策サポーターが在籍する学校と在籍しない学校との違いを説明する。成果を見える形で示す工夫が大事」と、自身の経験を語った。小村は2人の回答を踏まえ、「成果の説明にはエピソードとエビデンスの両方が必要」とまとめた。

最後に、今後の学校のあり方について、各自が考えを述べた。戸ヶ崎教育長は、「学校は多様な人とかかわる中で、様々な経験を通して生きる力を養う場。すべての子どもにとって楽しいこと、やりたいことがたくさんあり、安心して学べる場所にしたい」と語り、遠藤教育長は、「学校は教育の場であると同時に、子どもの居場所という福祉的機能も持つ。それを踏まえて学校のあり方を見直し、学校づくりをしていきたい」と語った。和久田所長は、自身が行った調査結果を踏まえて、「いじめや発達障害のほかに、制服や校則、行事などの学校文化になじめない子どもや、授業についていけないなど、学習に不安のある子どもは、不登校のリスクが高まる。誰もが安心して学校に通える環境づくりを行うことは、不登校の予防として大変有効だ」と述べた。

参加した教育長の声

- 行政が何に集中して実行すれば結果が早く出るのが鮮明になった。
- 不登校児童生徒への支援は、社会全体の課題として、福祉などの関係機関との連携も含め、首長部局と一緒に取り組むことが必要なのだを再認識した。
- 予算交渉など、現実的な課題の取り組み方について共感した。
- 財政局と丁寧な折衝することが必要だと分かった。また、費用対効果の面からも、不登校の未然防止と早期発見・支援に力を注ぐ重要性を実感した。